

2011年3月期（第55期）

決算説明資料

2011年5月

証券コード：8692



株式会社 だいこう証券ビジネス
Daiko Clearing Services Corporation

2011年3月期 連結業績

株式市況の低迷などの影響を受け減収したものの、前期に実施した構造改革効果により営業利益は大幅に改善。証券代行事業の会社分割による移転利益約10億円を計上し、最終黒字。

(単位:百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	13,539	11,351	△ 2,188	△ 16.2%
営業費用	5,883	5,124	△ 759	△ 12.9%
一般管理費	8,595	6,356	△ 2,239	△ 26.1%
営業利益	△ 938	△ 128	810	-
経常利益	△ 844	△ 23	821	-
当期純利益	△ 5,957	503	6,460	-

2011年3月期 連結営業費用・一般管理費の概要

(単位:百万円)

	2010年 3月期	2011年 3月期	前期比	
			増減額	増減率
営業費用	5,883	5,124	△ 759	△ 12.9%
支払手数料	5,591	5,006	△ 585	△ 10.5%
金融費用	291	117	△ 174	△ 59.7%
一般管理費	8,595	6,356	△ 2,239	△ 26.1%
人件費	5,059	4,276	△ 783	△ 15.5%
物件費 (減価償却費除く)	2,400	1,872	△ 527	△ 22.0%
減価償却費	1,135	206	△ 928	△ 81.8%
合計	14,478	11,480	△ 2,998	△ 20.7%

増減ポイント

①営業費用

(支払手数料)

・システム運用費用の削減による減少

・業務量減少に伴う関連費用の減少

(金融費用)

信用取引費用の減少

②一般管理費

(人件費・物件費・減価償却費)

前期に実施したアクション・プランに基づく諸施策を実施したことなどにより、人件費、事務所賃借料、減価償却費が大幅に減少

2011年3月期 連結セグメント情報

(単位:百万円)

	2010年3月期		2011年3月期					
	営業収益	営業利益	営業収益	前期比		営業利益	前期比	
				増減額	増減率		増減額	増減率
バックオフィス	9,760	△ 638	8,559	△ 1,200	△ 12.3%	△ 173	464	-
証券	1,908	270	1,253	△ 655	△ 34.3%	140	△ 130	△ 48.2%
証券代行	1,617	△ 556	1,244	△ 373	△ 23.1%	△ 120	435	-
金融	253	△ 13	294	41	16.2%	12	26	-
調整額	-	△ 0	-	-	-	13	13	-
合計	13,539	△ 938	11,351	△ 2,188	△ 16.2%	△ 128	810	-

※当連結会計年度から「バックオフィス」、「証券」、「証券代行」、「金融」の4つを報告セグメントとしております。

増減ポイント

①バックオフィス

・「相続手続き事務代行サービス」や「電子文書管理サービス(D-FINDS)」などの高付加価値サービスを積極的に展開

・前期に実施したアクション・プランに基づく諸施策を実施したことにより大幅な費用削減

②証券

株式市況の低迷を受けて顧客証券会社からの株式等に係る注文の取次ぎ業務量の減少

③証券代行

2011年1月1日付で会社分割により三菱UFJ信託銀行グループへ承継

④金融

顧客証券会社との提携を強化するなど証券担保ローンにおける積極的な営業展開を実施し、営業貸付金が大幅に増加

2011年3月期 連結貸借対照表

株式市況の低迷などによる信用取引関連資産への影響、証券代行業を会社分割したことによる資産移転などにより減少。

(単位:億円)

	2010年 3月末	2011年 3月末	前期末比
流動資産	362	320	△ 42
現金及び預金	96	75	△ 21
営業貸付金	67	97	29
信用取引資産	117	78	△ 39
固定資産	68	47	△ 20
資産合計	431	368	△ 63
流動負債	156	103	△ 53
信用取引負債	79	42	△ 36
固定負債等	18	13	△ 4
負債合計	175	116	△ 58
純資産	255	251	△ 4
負債純資産合計	431	368	△ 63

※固定負債等には金融商品取引責任準備金を含んでおります。

増減ポイント

①資産

(流動資産)

営業貸付金が増加したものの、株式市況の低迷などにより信用取引資産および短期差入保証金が減少

(固定資産)

証券代行業の会社分割に伴う資産移転による減少

②負債

(流動負債)

株式市況の低迷などにより信用取引負債、短期受入保証金などの減少

③純資産

当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、投資有価証券の時価評価額が減少したことにより、その他有価証券評価差額金が減少

配当について

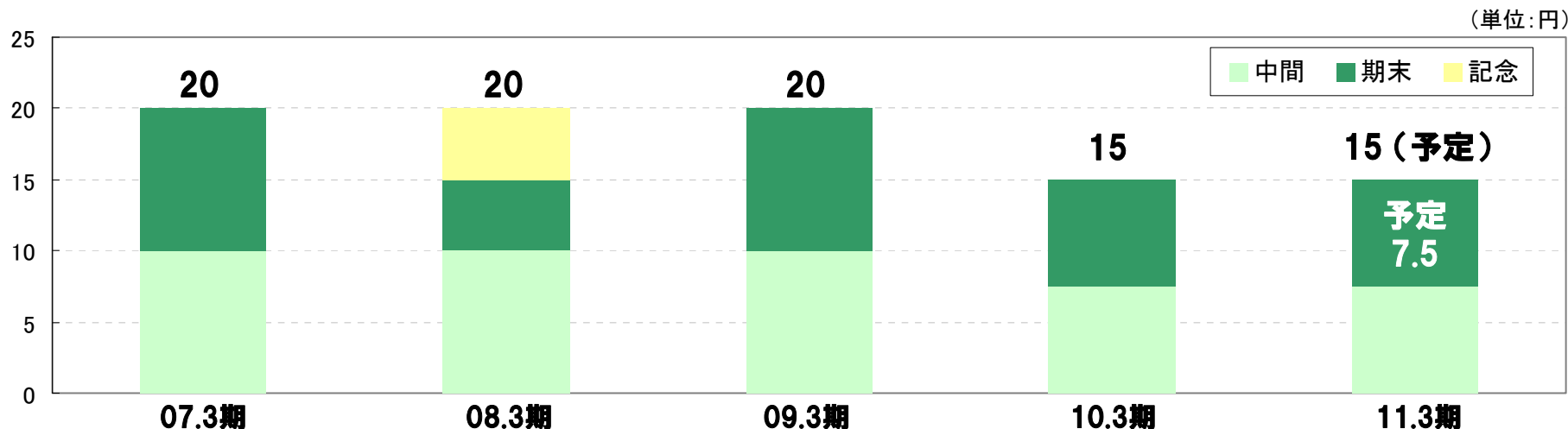
配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。
利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当政策を行うことを基本方針としております。

2011年3月期

当期の配当につきましては、**期末配当金1株あたり7円50銭を予定しており、中間配当金7円50銭と合わせ、年間配当金15円を予定しております。**

◆配当金推移



中期経営計画（2011年度-2013年度）

経営戦略

当社グループは、急激な環境変化や景気動向に左右されることなく、安定的な収益を確保できる筋肉質な経営体質の実現に努め、「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化を目指しております。

基本方針

「サービスの高品質化・高付加価値化」と「業務体制の効率化」

経営目標

2011年度

『黒字体質』への転換

2012年度

『持続的な成長軌道』への復帰

2013年度

『本格的な業容拡大』を実現

経営目標実現に向けた
具体的施策

サービスの高品質化・高付加価値化

① Dream-S&Sプロジェクトの推進

証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトの推進

② 新事業の創出・育成

引き続き新たな事業の創出・育成に向けた組織力の強化を図る

③ 業務品質・業務効率の向上

あらゆる業務の品質向上活動を引き続き展開するとともに、継続的に業務効率の向上に努める

④ M&A・アライアンスの推進

「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化に資するM&Aやアライアンスを推進

業務体制の効率化

① バックオフィス事業の構造改革

業務処理体制と業務フローの再構築を推進

② 徹底した固定費の削減

システム関連費用などの削減、総額人件費の見直しなどにより、徹底した固定費削減を図る

③ 事業拠点の再編・集約

業務効率の向上を図るとともに、事業拠点の維持管理にかかわるコスト削減に取り組む

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第18号
所在地	本社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13-1 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-4-6
加入協会	日本証券業協会
資本金	89億3百万円（2011年3月31日現在）
主な事業	バックオフィス事業、証券事業、金融事業
設立年月	昭和32年5月
連絡先	企画総務部（03-3666-9378）